

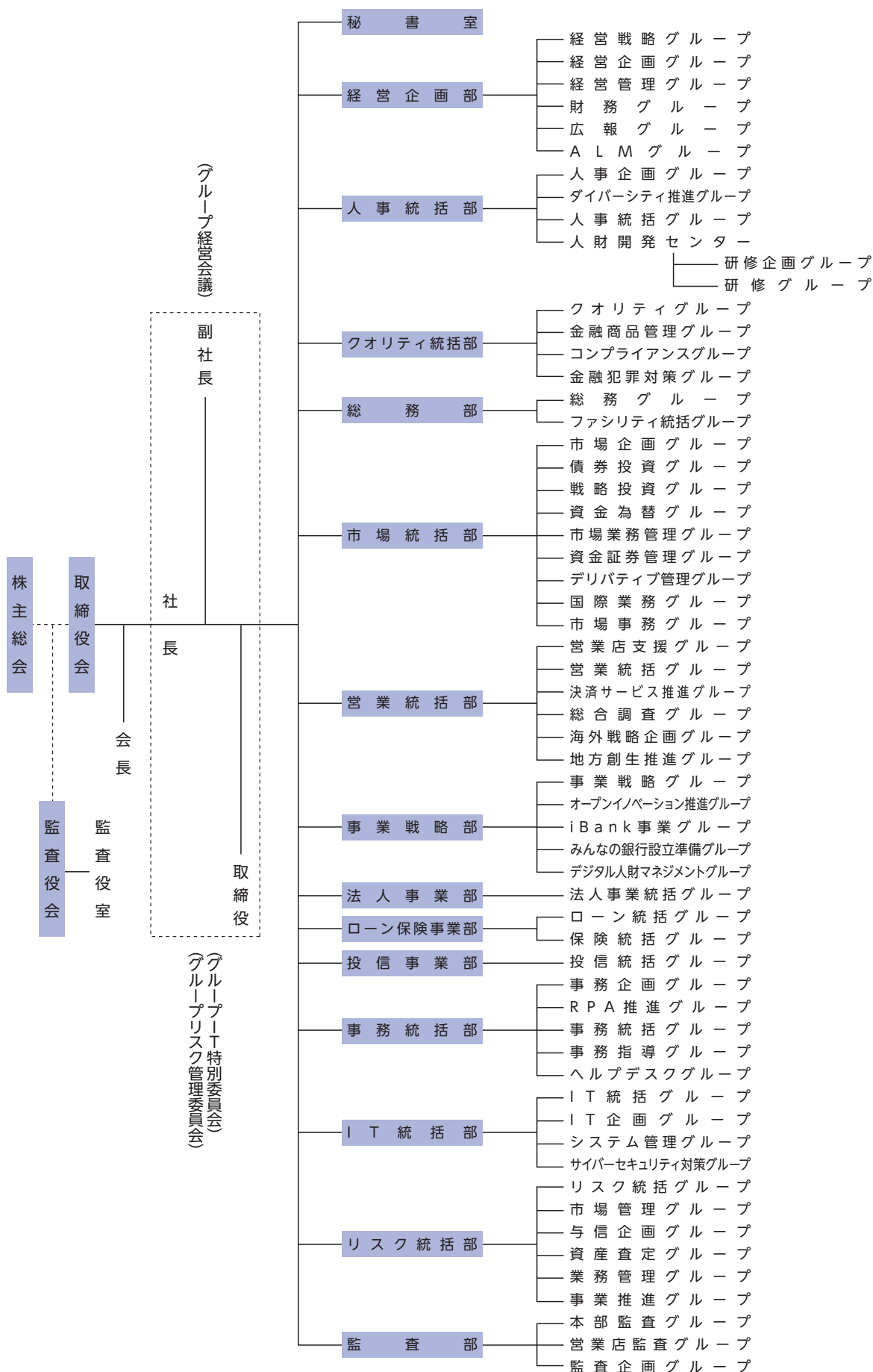
FUKUOKA FINANCIAL GROUP



ふくおかフィナンシャルグループ

財務データ編

組織図



役 員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴 戸 隆 成	取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉 田 泰 彦
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	しら 白 川 祐 治	取締役執行役員	もり 森 川 康 朗
取締役執行役員	よこ 横 田 浩 二	取締役執行役員	の 野 村 とし 俊 巳
取締役執行役員	あお 青 柳 雅 之	取締役執行役員	よし 吉 ざわ 澤 しゅん 俊 介
取締役執行役員	おお 大 庭 しん 真 一	取締役執行役員	もり 森 たくじろう 拓二郎
取締役執行役員	ふく 福 とみ 富 たかし 卓	取締役（社外）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦
取締役（社外）	こ 小 すぎ 杉 とし 俊 や 哉	執行役員	たの 田 うえ 上 ゆう 裕 じ 二
執行役員	ご 五 とう 島 ひさし 久	執行役員	はやし 林 ひで 秀 ゆき 之
執行役員	た 田 しろ 代 のぶ 信 ゆき 行	執行役員	み 三 よし 好 ひろ 啓 し 司
執行役員	こ 小 ばやし 林 さとる 智	執行役員	たに 谷 がわ 川 こう 浩 じ 二
執行役員	うし 牛 じま 島 とも 智 ゆき 之	執行役員	いけ 池 だ 田 みのる 稔
監査役（常勤）	た 田 なか 中 かず 和 のり 教	監査役（社外）	すぎ 杉 もと 本 ふみ 文 ひで 秀
監査役（社外）	やま 山 だ 田 ひで 英 お 夫		

（注）取締役のうち、深沢政彦及び小杉俊哉は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、杉本文秀及び山田英夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(2019年9月30日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799
株式数	普通株式
発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	191,138,265株

(注) 2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、十八銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、2019年4月1日の発行済株式総数は19,185,892株増加して191,138,265株となっております。

なお、本株式数には株式交換により発生した1株未満の株式（端数株式）を集約した自己名義株式が1,477株、また、証券保管振替機構の名義となっている失念株式が、1,491株含まれております。

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	15,556	8.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	13,613	7.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,271	2.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	4,103	2.14
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	3,790	1.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	3,523	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,398	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,380	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,993	1.56
JP MORGAN CHASE BANK 385151 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟）	2,622	1.37

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数（人）	3	99	36	1,941	個人以外	個人	20,090	22,692	—
所有株式数（単元）	78	900,069	54,912	223,358	525,568	—	201,389	1,905,374	600,865
所有株式数の割合（%）	0.00	47.23	2.88	11.72	27.58	—	10.56	100.00	—

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、輸出・生産面や企業マインド面に海外経済減速の影響が見られたものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が持ち直しを続けるなど、基調としては緩やかな拡大が続きしました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、生産や輸出に加え、観光面でも一部に弱めの動きが見られたものの、設備投資や個人消費が増加するなど、景気全体としては緩やかな拡大が続きしました。

金融面では、円相場は、米中貿易摩擦や米国景気後退への懸念等から、一時的な円高に振れる局面もありましたが、米中対立の緩和などから円安ドル高に戻る展開となりました。日経平均株価についても、米中貿易摩擦激化への懸念等から一時20,000円台まで下落しましたが、米中対立に一時的な和らぎがみられたことや、欧米での金融緩和の動きなどを背景に9月は上昇基調にて推移しました。金利については、世界的な金利低下の流れを受けた日本国債の買い圧力の高まり等を背景に、長期金利の指標となる10年物国債の利回り低下が続きしました。

当社グループは、2019年度から「第6次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）」（以下、「本計画」といいます。）をスタートさせました。本計画では、「第5次中期経営計画（2016年4月～2019年3月）」に続く“進化”の第2ステージとして、これまで進めてきた構造改革を加速させ、捻出したリソースの成長分野等への投入やデジタル技術の活用により、事業モデルの高度化を進めていくなど改革の成果を具現化していくとともに、事業領域の更なる拡大に向けた営業基盤の構築を進めてまいります。加えて、親和銀行と十八銀行の合併を着実に遂行し、早期に統合シナジー効果を創出することで、長崎の経済活性化に貢献してまいります。2019年度は、本計画の基本方針として掲げる「『地域経済発展への貢献』と『FFG企業価値の向上』との好循環サイクルの実現」に基づき、「業務プロセスの再構築」「事業モデルの高度化」「デジタルトランスフォーメーションの推進」での構造改革と、それを下支えする「人財力の最大化」「グループ総合力の強化」の5つの基本戦略を据えて、各種戦略・施策を展開してまいります。

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、十八銀行を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行いました。

本株式交換により、当社は、十八銀行の株式交換前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、当中間連結会計期間より十八銀行を含めた連結財務諸表を作成しております。このため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当中間連結会計期間の中間連結財務諸表との間における比較可能性を鑑み、以下の説明においては対前年同期及び前年度末との比較を省略しております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は1,384億6千4百万円、経常費用は1,086億7千3百万円となり、経常利益は297億9千万円となりました。また、本株式交換に係る特別利益として負ののれん発生益1,174億3千3百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,352億7千万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は24兆6,160億円となり、純資産は9,593億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は17兆2,534億円、貸出金は15兆8,837億円、有価証券は3兆8,552億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	百万円	122,177	120,743	138,464	237,572	246,112
連結経常利益	百万円	40,164	38,992	29,790	71,636	74,093
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	27,963	27,272	135,270	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	49,369	51,649
連結中間包括利益	百万円	36,254	21,071	144,649	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	78,909	12,053
連結純資産額	百万円	742,721	793,595	959,377	778,973	777,308
連結総資産額	百万円	18,842,016	20,587,163	24,616,009	20,163,679	20,839,786
1株当たり純資産額	円	4,323.95	4,620.41	5,046.55	4,535.10	4,525.66
1株当たり中間純利益	円	162.79	158.78	711.56	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	287.42	300.71
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.94	3.85	3.89	3.86	3.72
連結自己資本比率 〔国内基準〕	%	9.04	9.60	10.86	9.41	10.23
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	531,201	△3,027	△187,939	1,159,776	△5,725
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△15,314	11,952	△104,149	145,640	360,435
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,589	△6,449	△7,939	△11,993	△33,717
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	3,385,253	4,170,891	4,361,287	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	4,168,303	4,489,326
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,044 〔2,405〕	6,964 〔2,358〕	8,255 〔2,979〕	6,811 〔2,416〕	6,717 〔2,392〕

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
3.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載していません。
4.自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出してしております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2018年度中間期 金 額	2019年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※8	4,177,792	4,368,112
コールローン及び買入手形	4,952	7,924
買 入 金 銭 債 権	66,697	62,052
特 定 取 引 資 産	1,761	2,141
金 銭 の 信 託	4,717	15,200
有 価 証 券 ※1,2,8,9,13	3,297,153	3,855,293
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9	12,672,290	15,883,765
外 国 為 替 ※7	8,403	12,225
リース債権及びリース投資資産 ※8	—	16,420
そ の 他 資 産 ※8	188,929	241,978
有 形 固 定 資 産 ※10,11	195,582	210,451
無 形 固 定 資 産	15,379	17,298
退職給付に係る資産	36,884	19,254
繰 延 税 金 資 産	4,128	3,513
支 払 承 諾 見 返	40,886	51,926
貸 倒 引 当 金	△128,399	△151,550
資 産 の 部 合 計	20,587,163	24,616,009
[負債の部]		
預 金 ※8	13,687,789	16,719,082
譲 渡 性 預 金	497,021	534,369
コールマネー及び売渡手形	1,585,678	2,043,202
売 現 先 勘 定 ※8	1,284,655	1,256,956
債券貸借取引受入担保金 ※8	881,145	1,009,871
特 定 取 引 負 債	—	0
借 用 金 ※8	1,645,940	1,808,778
外 国 為 替	1,199	1,735
短 期 社 債	15,000	26,000
社 債 ※12	10,000	10,000
そ の 他 負 債	106,198	157,451
退職給付に係る負債	973	3,123
利息返還損失引当金	23	16
睡眠預金払戻損失引当金	5,002	5,158
その他の偶発損失引当金	20	3
特別法上の引当金	22	22
繰 延 税 金 負 債	8,988	5,969
再評価に係る繰延税金負債 ※10	23,020	22,962
支 払 承 諾	40,886	51,926
負 債 の 部 合 計	19,793,568	23,656,631
[純資産の部]		
資 本 金	124,799	124,799
資 本 剰 余 金	94,158	141,418
利 益 剰 余 金	402,723	547,390
自 己 株 式	△373	△2,441
株 主 資 本 合 計	621,307	811,167
その他有価証券評価差額金	118,374	125,895
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△5,688	△28,739
土地再評価差額金 ※10	51,631	51,499
退職給付に係る調整累計額	7,970	△456
その他の包括利益累計額合計	172,287	148,198
非 支 配 株 主 持 分	—	11
純 資 産 の 部 合 計	793,595	959,377
負債及び純資産の部合計	20,587,163	24,616,009

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2018年度中間期 金 額	2019年度中間期 金 額
経 常 収 益	120,743	138,464
資 金 運 用 収 益	88,602	101,026
(うち貸出金利息)	(67,602)	(77,706)
(うち有価証券利息配当金)	(18,056)	(19,707)
信 託 報 酬	—	0
役 務 取 引 等 収 益	25,305	27,297
特 定 取 引 収 益	73	137
そ の 他 業 務 収 益	3,473	7,950
そ の 他 経 常 収 益 ※1	3,287	2,052
経 常 費 用	81,750	108,673
資 金 調 達 費 用	9,945	13,320
(うち預金利息)	(1,783)	(2,579)
役 務 取 引 等 費 用	10,045	12,547
そ の 他 業 務 費 用	12	119
営 業 経 費 ※2	58,268	76,264
そ の 他 経 常 費 用 ※3	3,479	6,422
経 常 利 益	38,992	29,790
特 別 利 益	7	117,434
固定資産処分益	7	1
負ののれん発生益	—	117,433
特 別 損 失	32	3,583
固定資産処分損	32	259
減 損 損 失 ※4	—	3,174
段階取得に係る差損	—	148
税金等調整前中間純利益	38,966	143,642
法人税、住民税及び事業税	11,234	8,718
法 人 税 等 調 整 額	477	△313
法 人 税 等 合 計	11,711	8,404
中 間 純 利 益	27,255	135,237
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△17	△33
親会社株主に帰属する中間純利益	27,272	135,270

■中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2018年度中間期 金 額	2019年度中間期 金 額
中 間 純 利 益	27,255	135,237
そ の 他 の 包 括 利 益	△6,183	9,412
その他有価証券評価差額金	△13,119	18,124
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6,995	△8,500
退職給付に係る調整額	△59	△211
中 間 包 括 利 益	21,071	144,649
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,089	144,682
非支配株主に係る中間包括利益	△17	△33

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	124,799	94,158	381,891	△364	600,485	
当中間期変動額						
剰余金の配当			△6,441		△6,441	
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,272		27,272	
自己株式の取得				△9	△9	
自己株式の処分		0		0	0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	0	20,831	△8	20,822	
当中間期末残高	124,799	94,158	402,723	△373	621,307	

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	131,493	△12,684	51,631	8,029	178,470	17	778,973
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,441
親会社株主に帰属する 中間純利益							27,272
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△13,119	6,995	—	△59	△6,183	△17	△6,200
当中間期変動額合計	△13,119	6,995	—	△59	△6,183	△17	14,621
当中間期末残高	118,374	△5,688	51,631	7,970	172,287	—	793,595

中間連結財務諸表

2019年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	94,164	419,871	△391	638,443
当中間期変動額					
株式交換による増加		47,120			47,120
剰余金の配当			△7,813		△7,813
親会社株主に帰属する 中間純利益			135,270		135,270
自己株式の取得				△2,050	△2,050
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			61		61
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		11			11
連結子会社の増資による 持分の増減		122			122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	47,254	127,518	△2,049	172,723
当中間期末残高	124,799	141,418	547,390	△2,441	811,167

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	107,770	△20,239	51,560	△245	138,847	17	777,308
当中間期変動額							
株式交換による増加							47,120
剰余金の配当							△7,813
親会社株主に帰属する 中間純利益							135,270
自己株式の取得							△2,050
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							61
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							11
連結子会社の増資による 持分の増減							122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	18,124	△8,500	△61	△211	9,350	△5	9,345
当中間期変動額合計	18,124	△8,500	△61	△211	9,350	△5	182,068
当中間期末残高	125,895	△28,739	51,499	△456	148,198	11	959,377

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	38,966	143,642
減価償却費	4,974	5,882
減損損失	—	3,174
負ののれん発生益	—	△117,433
貸倒引当金の増減(△)	2,243	1,246
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,579	△720
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	△349
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△937	△954
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	12	△157
資金運用収益	△88,602	△101,026
資金調達費用	9,945	13,320
有価証券関係損益(△)	△2,537	△817
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△15	△115
為替差損益(△は益)	△112	65
固定資産処分損益(△は益)	25	257
特定取引資産の純増(△)減	42	△387
特定取引負債の純増減(△)	△0	△0
貸出金の純増(△)減	△441,820	△1,006,778
預金の純増減(△)	△108,040	118,129
譲渡性預金の純増減(△)	214,497	214,649
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	124,178	△33,930
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,122	1,348
コールローン等の純増(△)減	1,795	5,440
コールマネー等の純増減(△)	1,448,773	131,722
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,259,155	352,789
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,569	△1,370
外国為替(負債)の純増減(△)	17	490
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	△1,693
短期社債(負債)の純増減(△)	10,000	10,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	△10,000	—
資金運用による収入	90,546	108,515
資金調達による支出	△9,909	△13,063
その他	△8,580	△5,794
小計	10,032	△173,924
法人税等の支払額	△13,060	△14,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,027	△187,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△138,156	△666,797
有価証券の売却による収入	18,233	145,081
有価証券の償還による収入	135,445	423,388
有形固定資産の取得による支出	△1,477	△1,990
有形固定資産の売却による収入	42	203
無形固定資産の取得による支出	△2,134	△4,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,952	△104,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	—	150
自己株式の取得による支出	△9	△13
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△6,440	△7,810
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,449	△7,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	△65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,588	△300,093
現金及び現金同等物の期首残高	4,168,303	4,489,326
株式交換による現金及び現金同等物の増加額 ※2	—	172,053
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	4,170,891	4,361,287

中間連結財務諸表

注記事項（2019年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 27社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 親和銀行

株式会社 十八銀行

（連結の範囲の変更）

当社と十八銀行との株式交換により、十八銀行及びその連結子会社6社を、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社及びみんなの銀行設立準備株式会社を新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社 3社

会社名

F F G農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

F F G農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 24社

12月末日 3社

（2）12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2018年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2017年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は6,170百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

（7）利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

（8）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

（9）その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

（10）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

中間連結財務諸表

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

出資金 4,115百万円

※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

5,308百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 7,859百万円

延滞債権額 184,385百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうちの、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 761百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 70,469百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 263,475百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

41,034百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,818,379百万円

貸出金 2,892,426

リース債権及びリース投資資産 2,263

その他資産 3

計 5,713,072

担保資産に対応する債務

預金 42,009

売現先勘定 1,256,956

債券貸借取引受入担保金 1,009,871

借入金 1,793,451

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 1百万円

有価証券 2,304百万円

その他資産 267百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 140百万円

金融商品等差入担保金 168,611百万円

保証金 2,848百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

中間連結財務諸表

- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,533,026百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	4,310,937百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,488百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 158,107百万円
- ※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） 10,000百万円
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 25,483百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 425百万円
株式等売却益 931百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 29,064百万円
退職給付費用 △738百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 3,340百万円
経営統合関連費用 1,888百万円
- ※4 当中間連結会計期間の減損損失には、次のものを含んでおります。
連結子会社の店舗統合（移転）にかかる減損損失

当社は、2019年10月29日に開催した取締役会において、親和銀行及び十八銀行の店舗71ヶ店を統合（移転）することを決議いたしました。この方針決定に伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当中間連結会計期間において、当該不動産に係る減損損失を特別損失に計上しております。

主に長崎県内	
区分	営業用
主な用途	営業用店舗
種類	土地建物
減損損失	2,948百万円（建物1,996百万円、土地951百万円）

これらの営業用店舗等は、2020年10月（予定）の合併後に実施予定の店舗統合（移転）の決定及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

両行の資産のグルーピングの方針は、管理会計上の最小区分である営業店単位で原則グルーピングを行っております。

なお、当中間連結会計期間の資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	171,952	19,185	—	191,138	(注) 1
合計	171,952	19,185	—	191,138	
自己株式					
普通株式	200	835	0	1,035	(注) 2
合計	200	835	0	1,035	

(注) 1. 発行済株式の増加株式数は、当社を株式交換完全親会社、十八銀行を株式交換完全子会社とする株式交換によるものであります。

2. 自己株式の増加株式数は、株式交換により当社の子会社に割り当てられた株式の取得829千株、単元未満株式の買取請求4千株及び株式交換に伴う端数株式の買取1千株であります。減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

当社は2019年4月1日付で十八銀行を完全子会社としており、配当金の支払額は当社及び十八銀行の定時株主総会において決議された金額であります。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時株主総会	普通株式	7,299	42.50	2019年 3月31日	2019年 6月28日

株式会社十八銀行

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時株主総会	普通株式	513	30.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 11月11日 取締役会	普通株式	8,114	利益剰余金	42.50	2019年 9月30日	2019年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 4,368,112百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） △6,825
現金及び現金同等物 4,361,287

※2 重要な非資金取引の内容

当中間連結会計期間において、当社が十八銀行を完全子会社とする株式交換を行ったことにより、受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は、以下のとおりであります。

資産合計	2,946,217百万円
うち貸出金	1,882,690
有価証券	809,492
負債合計	2,781,386
うち預金	2,541,162

なお、資産合計には連結開始時の現金及び現金同等物172,053百万円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	4,368,112	4,368,112	△0
(2) コールローン及び買入手形	7,924	7,925	0
(3) 買入金銭債権（※1）	61,788	61,837	49
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	38,655	41,194	2,538
その他有価証券	3,782,311	3,782,311	—
(5) 貸出金	15,883,765		
貸倒引当金（※1）	△146,589		
	15,737,175	15,939,860	202,684
資産計	23,995,968	24,201,241	205,273
(1) 預金	16,719,082	16,719,527	444
(2) 譲渡性預金	534,369	534,374	5
(3) コールマネー及び売渡手形	2,043,202	2,043,209	7
(4) 売現先勘定	1,256,956	1,257,022	66
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,009,871	1,010,056	184
(6) 借入金	1,808,778	1,805,415	△3,363
(7) 社債	10,000	10,342	342
負債計	23,382,261	23,379,949	△2,312
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,142	3,142	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(40,714)	(40,714)	—
デリバティブ取引計	(37,571)	(37,571)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P18 有価証券関係」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「P20 デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
①非上場株式（※1）（※2）	9,516
②非上場外国証券（※1）	0
③投資事業有限責任組合等（※3）	24,809
合 計	34,326

（※1）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（※3）投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

中間連結財務諸表

(企業結合等関係)

当社と十八銀行との経営統合について

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、十八銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 十八銀行
事業の内容 銀行業

(2) 企業結合を行った目的

九州が一体となって魅力あるマーケットを形成していくために、広域経済圏において、スケールメリットを活かした業務の効率化を推進し、将来に亘り地域金融システムを安定させることで、「地域経済活性化と企業価値向上の同時実現」を目指すことを目的とするものです。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 1.42%
企業結合日に追加取得した議決権比率 98.58%
取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に当社グループが保有していた十八銀行の企業 666百万円
結合日における普通株式の時価
企業結合日に当社が交付したとみなした当社の普通株式の時価 46,453百万円
取得原価 47,120百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

十八銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式1.12株を割当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付株式数

普通株式 18,914,352株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 537百万円

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 148百万円

7. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

117,433百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 2,946,217百万円
うち貸出金 1,882,690百万円
有価証券 809,492百万円
負債合計 2,781,386百万円
うち預金 2,541,162百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2019年度中間期 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額		5,046円55銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	959,377
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	11
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	959,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	190,102

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2019年度中間期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益		711円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	135,270
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	135,270
普通株式の期中平均株式数	千株	190,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■部門別収支 (単位：百万円)						
	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	74,732	3,924	78,657	83,219	4,487	87,706
信 託 報 酬	—	—	—	0	—	0
役 務 取 引 等 収 支	14,987	273	15,260	14,459	290	14,750
特 定 取 引 収 支	11	61	73	19	118	137
そ の 他 業 務 収 支	2,252	1,209	3,461	7,197	634	7,831

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)						
	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	24,921	383	25,305	26,876	420	27,297
うち預金・貸出業務	9,668	160	9,829	11,564	160	11,725
うち為替業務	6,268	215	6,483	7,107	247	7,355
うち証券関連業務	1,107	—	1,107	976	—	976
うち代理業務	435	—	435	1,035	—	1,035
うち保護預り・貸金庫業務	171	—	171	188	—	188
うち保証業務	117	8	125	308	13	321
うち投資信託・保険販売業務	7,154	—	7,154	5,695	—	5,695
役 務 取 引 等 費 用	9,934	110	10,045	12,417	129	12,547
うち為替業務	3,030	52	3,082	3,199	73	3,272

■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)						
	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	11	61	73	19	118	137
うち商品有価証券収益	11	61	73	19	118	137
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高 (中間期末残高) (単位：億円)						
	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	89,304	—	89,304	110,528	—	110,528
定期性預金	45,015	—	45,015	51,429	—	51,429
そ の 他	810	1,747	2,557	1,953	3,279	5,233
合 計	135,130	1,747	136,877	163,911	3,279	167,190
譲渡性預金	4,970	—	4,970	5,343	—	5,343
総 合 計	140,100	1,747	141,848	169,254	3,279	172,534

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	58,444	63,846	5,402	26,484	28,628	2,144
	社 債	23,096	23,857	761	12,171	12,565	394
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	81,540	87,704	6,163	38,655	41,194	2,538
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	424	421	△2	345	345	△0
	小 計	424	421	△2	345	345	△0
合 計		81,965	88,126	6,161	39,001	41,539	2,538

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	173,716	60,504	113,211	145,714	73,823	71,890
	債 券	2,312,330	2,256,171	56,159	2,709,289	2,628,550	80,738
	国 債	1,768,461	1,718,610	49,850	1,907,852	1,834,129	73,722
	地 方 債	52,437	51,747	690	124,051	123,246	805
	社 債	491,431	485,812	5,618	677,385	671,174	6,210
	そ の 他	185,667	179,926	5,741	697,353	664,433	32,920
	小 計	2,671,714	2,496,602	175,112	3,552,357	3,366,807	185,549
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,328	5,145	△816	13,259	15,940	△2,681
	債 券	273,551	274,917	△1,365	155,882	156,802	△919
	国 債	127,142	128,222	△1,079	111,279	112,150	△870
	地 方 債	34,023	34,085	△62	23,543	23,551	△8
	社 債	112,386	112,610	△224	21,059	21,100	△41
	そ の 他	238,408	243,286	△4,878	60,811	62,775	△1,964
	小 計	516,288	523,349	△7,060	229,953	235,519	△5,565
合 計		3,188,003	3,019,951	168,051	3,782,311	3,602,326	179,984

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、61百万円（うち、株式61百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

2018年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	3,700	3,700	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

2019年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	4,100	4,100	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度中間期				2019年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	290,303	279,134	1,072	1,054	402,898	389,046	1,404	1,447
	受取固定・支払変動	145,151	139,567	5,012	4,882	200,449	193,523	8,063	7,928
	受取変動・支払固定	145,151	139,567	△3,939	△3,827	200,449	193,523	△6,608	△6,497
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	2,000	2,000	△50	16
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キ ャ ッ プ	5,822	—	—	1	—	—	—	—
	売 建	2,911	—	△52	△22	—	—	—	—
	買 建	2,911	—	52	24	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,072	1,056	—	—	1,404	1,447

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度中間期				2019年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	683,114	486,385	74	72	619,810	426,710	84	92
	為 替 予 約	80,096	30,869	48	48	94,513	27,129	524	524
	売 建	43,579	15,542	85	85	58,727	13,582	520	520
	買 建	36,517	15,327	△37	△37	35,785	13,547	3	3
	通 貨 オ プ シ ョ ン	2,067	—	0	1	299	—	0	0
	売 建	1,033	—	△11	△6	149	—	△0	△0
	買 建	1,033	—	11	7	149	—	0	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	122	122	—	—	608	616

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度中間期				2019年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	10,356	—	38	38	100	—	△0	△0
	売 建	10,356	—	38	38	100	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	11,864	—	△8	△1	1,618	—	△0	1
	売 建	11,864	—	△8	△1	1,618	—	△0	1
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債 券 先 渡 契 約	3,491	—	△9	△9	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	3,491	—	△9	△9	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	21	28	—	—	△0	1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度中間期				2019年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	45,000	43,000	1,063	1,049	60,000	53,500	1,130	1,109
	売 建	45,000	43,000	1,063	1,049	58,000	51,500	1,154	1,132
	買 建	—	—	—	—	2,000	2,000	△23	△22
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,063	1,049	—	—	1,130	1,109

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2018年度中間期			主なヘッジ対象	2019年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	659,470	639,817	△7,821	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	790,581	729,753	△41,217
	受取固定・支払変動		—	—	—		10,000	10,000	60
	受取変動・支払固定		657,333	637,680	△7,821		778,853	718,025	△41,277
	証 券 化		2,137	2,137	—		1,727	1,727	—
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特 例 処 理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	89,155	40,092	△5,518	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	41,210	31,210	△2,141
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		44,155	30,092	△1,488		31,210	31,210	△1,146
	受取変動・支払変動		45,000	10,000	△4,030		10,000	—	△994
	合 計	—	—	—	△13,340	—	—	—	△43,358

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2018年度中間期			主なヘッジ対象	2019年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	249,989	119,021	1,072	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	681,086	194,682	2,643
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	—	—	—
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	1,072	—	—	—	2,643

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権 (a)	4,420	7,859
延滞債権 (b)	159,469	184,385
3ヵ月以上延滞債権 (c)	460	761
貸出条件緩和債権 (d)	54,685	70,469
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	219,035	263,475

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

2018年度中間期

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2019年度中間期

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	27
-----------------	----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)
(統)・・・統合報告書に掲載

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	(統)70,71
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	26
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	(統)56
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	(統)54,55,56,57,58
・貸倒引当金の計上基準	12
・先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	(統)57
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	(統)56
・内部格付制度の概要	
＊内部格付制度の構造	(統)58,59,60
＊自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	(統)60
＊内部格付制度の管理と検証手続	(統)60
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
＊格付付与手続の概要	(統)58,59,60
＊PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	(統)59,60
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)61
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)62
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	(統)63
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	(統)63
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	(統)63
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	(統)57
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)67
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	(統)56
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)65
(2) 重要な会計方針	12
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)64
(2) 金利リスクの算定手法の概要	(統)64

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	28
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	29
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	29,30
(3) 業種別の貸出金償却の額	30
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	31
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	31
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	32
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	32
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	33
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	34
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	34
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	34
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	34
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	35
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	35
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	35
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	36
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	36
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	37
10. 金利リスクに関する事項	37
(パーゼルⅢの用語解説)	38

自己資本調達手段の概要

2019年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	803,052	—	—
iBank マーケティング	非支配株主持分	5	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	614,008	803,052	
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	218,957	266,217	
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	402,723	547,390	
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	373	2,441	
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	7,299	8,114	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,376	△ 456	
	うち 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	
	うち 退 職 給 付 に 係 る も の の 額	6,376	△ 456	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,950	38,389	
	うち 一 般 貸 倒 引 当 金 コア資本算入額	52	4,630	
	うち 適 格 引 当 金 コア資本算入額	3,898	33,759	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000	10,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156	16,754	
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	5	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	674,490	867,745	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,635	2,158	11,972
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものの以外の額	8,635	2,158	11,972
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	392	98	98
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	20,537	5,134	13,400
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	52	13	128
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	29,617	25,599	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	644,872	842,145	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	6,373,508	6,857,370	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	20,924	△ 5,223	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	2,158	—	
	う ち 繰 延 税 金 資 産	98	—	
	う ち 退 職 給 付 に 係 る 資 産	5,134	—	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060	—	
	うち上記以外に該当するものの額	14,593	△ 5,223	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	330,762	439,695	
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	12,258	454,084	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	6,716,528	7,751,150	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.60%	10.86%	

※信用リスク・アセットの額については、2019年度中間期は先進的内部格付手法により算出しています。なお、2018年度中間期は基礎的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2022年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	656,904	662,137
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,719	96,436
内部格付手法の適用除外資産	1,719	3,640
内部格付手法の段階的適用資産	—	92,796
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	655,184	565,700
事業法人向けエクスポージャー（注3）	477,208	372,109
ソブリン向けエクスポージャー	6,599	6,786
金融機関等向けエクスポージャー	8,190	9,855
居住用不動産向けエクスポージャー	44,761	49,882
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,615	10,525
その他リテール向けエクスポージャー	20,330	20,427
証券化エクスポージャー	261	889
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	16,616	9,390
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	7,557	644
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	7,557	644
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	9,059	8,746
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	18,155	33,952
ルック・スルー方式		33,426
マンドート方式		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）		525
フォールバック方式		—
購入債権	26,064	29,162
その他資産等（注4）	25,017	21,046
CVAリスク	1,343	1,596
中央清算機関関連エクスポージャー	21	74
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	26,461	35,175
基礎的手法（注5）	26,461	35,175
連結総所要自己資本額（注6）	536,341	583,765

※2019年度中間期は先進的内部格付手法を適用しています。なお、2018年度中間期は基礎的内部格付手法を適用しています。ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2018年度中間期622,133百万円、2019年度中間期618,794百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）2019年度中間期は基礎的手法を適用しています。なお、2018年度中間期は粗利益配分手法を適用しています。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

なお、信用リスク・アセット調整額考慮後の連結総所要自己資本額は、2018年度中間期537,322百万円、2019年度中間期620,092百万円です。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	23,008,136	20,026,395	2,884,406	97,334	178,480	27,177,891	23,738,345	3,294,441	145,104	178,030
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,888	24,873	—	14	143	3,368,287	2,716,623	650,732	932	3,041
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	22,983,248	20,001,522	2,884,406	97,319	178,336	23,809,603	21,021,722	2,643,709	144,171	174,988
地域別										
国内	22,043,210	19,275,679	2,699,104	68,427	176,277	22,846,270	20,343,157	2,406,407	96,705	173,304
国外	940,037	725,842	185,302	28,892	2,059	963,333	678,564	237,302	47,466	1,684
業種別										
製造業	852,412	846,797	3,483	2,131	20,559	905,651	899,674	4,183	1,793	18,998
農業、林業	30,994	30,944	50	—	2,779	35,227	35,027	200	—	3,008
漁業	23,504	23,354	150	—	324	21,298	21,198	100	—	467
鉱業、採石業、砂利採取業	19,660	19,249	410	—	355	20,888	20,477	410	—	334
建設業	325,344	321,246	4,011	86	6,492	347,059	342,240	4,733	85	5,408
電気・ガス・熱供給・水道業	330,872	330,609	—	262	1,098	364,937	363,643	—	1,294	629
情報通信業	61,661	60,062	1,576	21	992	65,705	64,114	1,570	20	824
運輸業、郵便業	680,964	670,221	6,930	3,811	5,622	707,082	697,306	6,981	2,793	5,248
卸売業、小売業	1,178,111	1,162,666	4,202	11,242	41,515	1,178,620	1,157,963	9,083	11,573	43,922
金融業、保険業	3,221,893	2,619,376	568,749	33,767	7,255	3,242,032	2,594,039	580,218	67,774	7,196
不動産業、物品賃貸業	2,667,861	2,651,193	16,372	296	29,555	2,836,434	2,823,381	12,723	329	25,946
その他各種サービス業	1,334,425	1,187,382	146,503	540	53,159	1,314,131	1,189,832	123,740	558	53,436
国・地方公共団体	8,598,906	6,462,676	2,131,965	4,264	—	9,055,406	7,150,329	1,899,764	5,312	—
その他（注3）	3,656,635	3,615,740	—	40,895	8,623	3,715,130	3,662,494	—	52,635	9,565
残存期間別（注4）										
1年以下	9,925,081	9,370,908	550,624	3,547	92,413	10,828,507	10,126,615	669,706	32,184	93,642
1年超3年以下	2,302,232	1,290,982	1,002,868	8,381	12,686	1,784,819	1,207,635	569,740	7,443	8,865
3年超5年以下	1,736,982	1,368,969	361,549	6,464	7,946	1,811,641	1,418,145	388,083	5,411	9,528
5年超7年以下	1,153,864	838,565	311,386	3,913	8,469	1,071,611	976,362	89,790	5,459	8,650
7年超10年以下	1,417,330	1,315,688	92,829	8,813	10,144	1,377,616	1,293,147	71,926	12,542	10,662
10年超	5,761,466	5,170,943	565,148	25,374	39,785	6,270,529	5,386,547	854,462	29,520	36,255
その他（注5）	686,289	645,465	—	40,824	6,890	664,878	613,268	—	51,609	7,382

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

（注5）「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	63,401	62,567	63,401	62,567	64,341	70,393	64,341	70,393
個別貸倒引当金	62,741	65,831	62,741	65,831	68,314	81,157	68,314	81,157
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	126,143	128,398	126,143	128,398	132,655	151,550	132,655	151,550

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	62,741	65,831	62,741	65,831	68,314	81,157	68,314	81,157
地域別								
国内	61,388	64,529	61,388	64,529	67,069	79,686	67,069	79,686
国外	1,353	1,302	1,353	1,302	1,244	1,470	1,244	1,470
業種別								
製造業	7,368	7,094	7,368	7,094	9,286	10,025	9,286	10,025
農業、林業	1,191	1,261	1,191	1,261	1,298	1,444	1,298	1,444
漁業	59	62	59	62	138	186	138	186
鉱業、採石業、砂利採取業	11	7	11	7	7	77	7	77
建設業	1,556	1,727	1,556	1,727	1,825	2,409	1,825	2,409
電気・ガス・熱供給・水道業	25	1,079	25	1,079	818	427	818	427
情報通信業	264	255	264	255	184	191	184	191
運輸業、郵便業	2,985	2,690	2,985	2,690	2,598	3,203	2,598	3,203
卸売業、小売業	14,239	13,177	14,239	13,177	13,070	18,434	13,070	18,434
金融業、保険業	7,244	6,939	7,244	6,939	7,037	6,847	7,037	6,847
不動産業、物品賃貸業	5,973	7,410	5,973	7,410	7,189	8,814	7,189	8,814
その他各種サービス業	20,187	20,805	20,187	20,805	20,706	23,554	20,706	23,554
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	1,634	3,319	1,634	3,319	4,154	5,540	4,154	5,540

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2018年度中間期	2019年度中間期
製造業	17	1,046
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	19	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	59	11
金融業、保険業	7	—
不動産業、物品賃貸業	36	66
その他各種サービス業	38	6
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	1,540	918
合 計	1,720	2,048

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	116	—	1,768,637	64,088
10%	—	—	123,294	—
20%	4,896	4,896	151,208	139,318
35%	—	—	76,252	—
50%	411	267	113,742	105,590
75%	—	—	367,658	—
100%	19,072	—	651,963	16,605
150%	—	—	489	—
250%	528	—	38,995	—
1250%	—	—	—	—
合 計	25,026	5,164	3,292,243	325,602

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期		2019年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	32,863	375	26,549	206
	2年半以上	70%	64,580	678	94,479	942
良	2年半未満	70%	44,581	7,706	16,874	2,429
	2年半以上	90%	134,524	18,410	137,294	25,984
可	—	115%	—	—	9,000	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			276,550	27,170	284,199	29,564

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期		2019年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	795	—	1,923	7,932
良	2年半未満	95%	—	—	42	—
	2年半以上	120%	2,025	468	4,335	3,228
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			2,820	468	6,300	11,161

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期	2019年度中間期
上場	300%	28,468	1,198
非上場	400%	927	1,000
合 計		29,396	2,199

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2018年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	30.27%		19.46%	1,557,835	910,600		
格付5～7	正常先	0.74%	41.51%		77.77%	3,553,759	96,668		
格付8	要注意先	8.47%	40.71%		152.45%	660,849	6,889		
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.96%		(注) —	169,959	821		
合計						5,942,404	1,014,979		

2019年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	30.28%		20.44%	1,819,505	887,583	86,437	75.00%
格付5～7	正常先	0.71%	30.98%		55.77%	3,577,383	97,656	68,327	75.00%
格付8	要注意先	8.28%	28.25%		104.59%	657,367	4,964	1,083	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.69%	29.03%	80.69%	166,569	1,120	—	—
合計						6,220,825	991,324	155,848	75.00%

2018年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.70%	9,528,510	5,001		
格付5～7	正常先	0.27%	42.78%		65.59%	22,442	—		
格付8	要注意先	—	—		—	—	—		
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—		
合計						9,550,952	5,001		

2019年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.65%	9,951,889	6,168	214	75.00%
格付5～7	正常先	0.28%	43.15%		63.87%	26,515	14	18	75.00%
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.42%	652	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,979,056	6,182	233	75.00%

2018年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.04%	12.92%		6.60%	299,180	1,029,075		
格付5～7	正常先	0.42%	2.85%		3.25%	766	403,396		
格付8	要注意先	7.20%	0.00%		0.00%	—	1		
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—		
合計						299,946	1,432,473		

2019年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	13.66%		7.99%	314,815	1,044,995	—	—
格付5～7	正常先	0.42%	2.59%		3.11%	1,802	406,881	—	—
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.42%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						316,651	1,451,876	—	—

2018年度中間期 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	133.51%	48,309
格付5～7	正常先	0.38%	196.94%	23,510
格付8	要注意先	10.79%	726.59%	244
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	54
合計				72,119

2019年度中間期 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	125.04%	62,817
格付5～7	正常先	0.39%	215.08%	13,015
格付8	要注意先	9.76%	667.11%	346
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	40
合計				76,219

※2019年度中間期は先進的内部格付手法を適用しています。なお、2018年度中間期は基礎的内部格付手法を適用しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 （注）2018年度中間期は基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2018年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	24.09%	—	14.26%	2,635,160	—		
延滞	22.39%	25.86%	—	135.71%	24,998	1		
デフォルト	100.00%	30.09%	29.47%	8.20%	25,992	—		
合計	1.56%	24.16%	—	15.33%	2,686,150	1		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.18%	87.74%	—	33.23%	65,631	109,031	326,587	33.38%
延滞	21.78%	88.43%	—	237.03%	4,000	—	677	0.00%
デフォルト	100.00%	97.46%	94.65%	37.18%	2,702	—	438	0.00%
合計	3.11%	87.90%	—	37.78%	72,333	109,031	327,702	33.27%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.71%	21.71%	—	19.29%	398,358	2,670	4,529	44.59%
延滞	42.85%	96.30%	—	270.84%	0	—	2	0.00%
デフォルト	100.00%	30.35%	26.67%	48.75%	9,609	41	1	25.38%
合計	4.01%	21.91%	—	19.98%	407,968	2,711	4,532	44.56%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.09%	0.00%	—	0.00%	24,922	—	—	—
非延滞	1.38%	75.29%	—	73.44%	116,337	2,840	6,651	39.04%
延滞	24.41%	65.80%	—	147.51%	1,313	15	0	987361.38%
デフォルト	100.00%	67.57%	60.37%	95.32%	1,171	13	17	0.00%
合計	2.17%	62.34%	—	61.80%	143,744	2,870	6,668	39.03%

2019年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	26.39%	—	15.54%	2,701,864	—		
延滞	20.93%	28.62%	—	150.19%	25,129	0		
デフォルト	100.00%	31.50%	28.20%	43.74%	27,584	—		
合計	1.57%	26.46%	—	17.05%	2,754,578	0		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.18%	87.00%	—	32.69%	64,826	107,214	315,137	34.02%
延滞	21.11%	86.59%	—	229.23%	3,807	—	634	0.00%
デフォルト	100.00%	97.43%	94.87%	33.92%	2,947	—	507	0.00%
合計	3.23%	87.16%	—	36.90%	71,581	107,214	316,280	33.89%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.69%	21.85%	—	19.27%	411,618	2,558	4,890	40.91%
延滞	41.06%	96.39%	—	271.58%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	28.66%	25.72%	39.01%	11,394	15	2	10.11%
合計	4.33%	22.03%	—	19.80%	423,012	2,573	4,895	40.88%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,749	—	—	—
非延滞	1.01%	66.59%	—	60.15%	136,297	2,570	6,398	36.93%
延滞	21.82%	60.85%	—	134.28%	1,856	27	13	149.65%
デフォルト	100.00%	70.92%	62.14%	116.29%	1,336	19	26	0.00%
合計	1.96%	58.43%	—	54.15%	159,239	2,616	6,438	37.00%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2018年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2019年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	80,415	78,040	△ 2,374
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	61	—	△ 61
居住用不動産向けエクスポージャー	9,360	9,424	64
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,961	3,178	217
その他リテール向けエクスポージャー	4,193	4,841	647

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2019年度中間期は2018年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2018年度中間期、2019年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

2018年度中間期は、デフォルトが発生し、損失を計上しました。2019年度中間期は、損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2019年度中間期は2018年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2019年度中間期は2018年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2019年度中間期は2018年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2018年度中間期			2019年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2017/09 時点)	イ 実績値 (2017/10～ 2018/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2018/09 時点)	イ 実績値 (2018/10～ 2019/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	116,135	83,105	33,029	110,398	80,197	30,201
ソブリン向けエクスポージャー	73	—	73	72	—	72
金融機関等向けエクスポージャー	196	—	196	116	—	116
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	255	61	193	155	6	148
居住用不動産向けエクスポージャー	11,527	9,571	1,955	11,814	9,648	2,165
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,101	3,586	1,515	5,487	3,871	1,615
その他リテール向けエクスポージャー	5,798	4,481	1,317	6,518	5,224	1,293

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,146,424	1,731,575	889,052	—	2,265,131	358,783	864,779	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,146,424	1,731,575	889,052	—	2,073,784	358,783	842,109	2,000
事業法人向けエクスポージャー	807,154	1,726,355	254,857	—	744,812	353,640	234,862	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	3	5,219	424,960	—	—	5,143	406,532	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,314,345	—	—	—	1,324,985	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,650	—	—	—	10,592	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	29,277	—	—	—	36,698	—
その他リテール向けエクスポージャー	24,922	—	169,307	—	3,986	—	153,424	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	191,346	—	22,669	—

※適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項			(単位：百万円)
	2018年度中間期	2019年度中間期	
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	16,379	23,990	
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	43,691	57,476	
派生商品取引	43,342	57,476	
外国為替関連取引	43,348	58,480	
金利関連取引	14,935	13,750	
株式関連取引	63	—	
貴金属関連取引	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	
クレジット・デリバティブ	4,005	4,614	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,009	19,369	
長期決済期間取引	349	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	19,009	19,369	
IV 担保の種類別の額	2,454	5,866	
適格金融資産担保（注1）	2,454	5,866	
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	43,677	57,475	
派生商品取引	43,327	57,475	
外国為替関連取引	43,333	58,479	
金利関連取引	14,935	13,750	
株式関連取引	63	—	
貴金属関連取引	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	
クレジット・デリバティブ	4,005	4,614	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,009	19,369	
長期決済期間取引	349	—	
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	56,000	67,000	
プロテクションの提供	56,000	67,000	
プロテクションの購入	—	—	
VII 信用リスク削減手法の効果勘案のために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	2,000	

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	43,887		56,259	
(1) 主な原資産の種類別	43,887		56,259	
クレジット	3,138		769	
消費者ローン	—		4,636	
アパートローン	2,142		1,786	
住宅ローン	38,606		36,975	
その他	—		12,091	
(2) リスク・ウェイトの区分	43,887	261	56,259	914
20%以下	43,887	261	55,157	881
20%超50%以下	—	—	1,094	31
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	6	0
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号（旧第225条第1項）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	217,181	147,697
上場している株式等エクスポージャー	208,235	138,966
非上場の株式等エクスポージャー	8,945	8,731
時価額	217,181	147,697
上場している株式等エクスポージャー	208,235	138,966
非上場の株式等エクスポージャー	8,945	8,731
売却および償却に伴う損益の額	2,525	904
評価損益の額	113,703	67,206
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	113,703	67,206
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	217,181	147,697
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	32,467	2,383
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	32,467	2,383
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	182,568	143,218
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,466	1,415
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	678	679

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	70,701
修正単純過半数方式（注2）	12,496
マンデート方式（注3）	—
内部モデル方式（注4）	—
簡便方式（リスク・ウェイト:400%）（注5）	3,682
簡便方式（リスク・ウェイト:1250%）（注6）	—
合 計	86,880

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注4） 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5） ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6） ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(単位：百万円)

	2019年度中間期
ルック・スルー方式	244,843
マンデート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注1）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注2）	1,548
フォールバック方式（注3）	—
合 計	246,392

（注1） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注2） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注3） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		ΔEVE（注1）	
		2018年度中間期	2019年度中間期
1	上方パラレルシフト		34,078
2	下方パラレルシフト		17,836
3	スティープ化		12,109
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値（注2）		34,078
		2018年度中間期	2019年度中間期
8	自己資本の額		842,145

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、親和銀行、十八銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.089年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準と顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、福岡銀行、熊本銀行および親和銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しておりますが、十八銀行では考慮していません。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについて自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことで、（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことで、ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、